

介護福祉経営士 ニュース

第10号

2014.9/1 No.10

一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会
お問い合わせ先
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町17番地もとみやビル3階
☎ 03-3256-0571 <http://www.nkfk.jp>
制作:株式会社日本医療企画 編集・発行人:林 諄

介護福祉経営士の出番がやってきた!

「経営戦略、人事、財務の管理部門を」 社会福祉法人の経営能力向上が必須に

介護保険法改正、介護報酬改定の施行を半年後に控えて、介護福祉分野の経営環境に激変の兆しが見えてきた。介護保険をめぐる制度変更だけでなく、規制緩和等をめぐる動きも急ピッチで進んでいる。とりわけ象徴的なのが「社会福祉法人制度の見直し」だろう。介護福祉分野に経営が必須となる時代の訪れを示唆しており、「介護福祉経営士」等の経営人材が活躍する機会が急速に広がろうと見られる。

地域福祉の第一線

を担ってきた社会福祉法人は、これまで長らく社会福祉制度の基盤として位置づけられてきたが、社会情勢や地域社会の変化によって岐路を迎えている。

介護保険制度の施行に伴い、サービス提供主体も社会福祉法人だけでなく民間企業、住民団体などが併存している。その結果、「イコールフットリング」がたびたび指摘されてきた。これは、同じ介護業界で社会福祉法人だけに認められている優遇措置を撤廃して、事業競争を平等な条件で行えるようにする、というものである。具体的には、社会福祉法人のみに認められてきた「特別養護老人ホームの参入規制撤廃」などが挙げられる。

また、近年では社会福祉法人の内部留保、つまり「黒字」をため込んでいる「実態」に対する批判が高まっている。さらに社会福祉事業を行う公益法人という性格を有しており補助金や税制優遇を受けていながら、財務諸表の公表が進まないことも問題視されてきた。

今年7月4日に厚生労働省の「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」がとりまとめた報告書では、「社会福祉法人の内部留保、つまり「黒字」をため込んでいる「実態」に対する批判が高まっている。さらに社会福祉事業を行う公益法人という性格を有しており補助金や税制優遇を受けていながら、財務諸表の公表が進まないことも問題視されてきた。

今年7月4日に厚生労働省の「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」がとりまとめた報告書では、「社会福祉法人の内部留保、つまり「黒字」をため込んでいる「実態」に対する批判が高まっている。さらに社会福祉事業を行う公益法人という性格を有しており補助金や税制優遇を受けていながら、財務諸表の公表が進まないことも問題視されてきた。

福祉法人制度見直しにおける論点(表)を掲げており、「経営」の重要性を強調する。

たとえば「②法人組織の体制強化」では、社会福祉法人には「経営戦略、人事、財務を管理する部門が必要である」とし、一定規模以上の法人には法人本部事務局の設置を求めている。いわば法人経営のブレインとなる部署が必要になる。

また、法人経営に現場の声を反映させるために「職員出身の理事の登用」、監事には財務諸表を確認できる者とする「監事要件の見直し」などにも言及している。これは社会福祉の現場に精通しながら、経営に関する知識を持つ人材が求められるという意味だ。

同報告書では、社会福祉法人の合併や事業譲渡等による規模拡大、協働化についても言及している。これは「地域における公益的な活動」ができない社会福祉法人は淘汰されることを示唆している。

同報告書では、社会福祉法人の合併や事業譲渡等による規模拡大、協働化についても言及している。これは「地域における公益的な活動」ができない社会福祉法人は淘汰されることを示唆している。

これからの時代において地域社会に必要とされるかどうか。介護福祉事業者は「経営」が存在しているかどうか、行方を左右すると言えらるだろう。

表 社会福祉法人制度見直しにおける論点(抜粋)

①地域における公益的な活動の推進	ア 地域における公益的な活動の枠組み イ 地域における公益的な活動の実施方法 ウ 地域における公益的な活動の実施促進 ・資金使途の弾力化 ・独自財源の確保の推進 ・事業ごとの法令上の制約の見直し ・地域における公益的な活動をしない法人への対応
エ 地域住民の理解促進 ・地域における公益的な活動の実施状況の公表・評価方法 ・会計区分の策定	
②法人組織の体制強化	ア 法人組織の機能強化 ・法人組織の権限と責任の明確化 ・評議員会の設置 イ 法人本部機能の強化方策 ・法人本部機能の強化 ・法人単位の資金管理 ウ 理事等の権限と責任の明確化、要件の見直し ・理事等の損害賠償責任等 ・職員出身の理事の登用 ・監事要件の見直し エ 理事長の権限を補佐する仕組み ・経営委員会、執行役員会等の活用
③法人の規模拡大・協働化	ア 規模拡大のための組織体制の整備 ・合併・事業譲渡手続の透明化 ・分割の手続の検討 ・理事会等の開催方法の柔軟化 ・経営者の資質と能力の向上 イ 複数法人による事業の協働化 ・法人間の役職員の相互兼務 ・法人外への資金拠出の規制緩和 ・社会的な連携 ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度の活用
④法人運営の透明性の確保	ア 社会福祉法人の財務諸表等の公表 イ 地域における活動についての公表 ウ 都道府県、国単位での情報集約 ・都道府県や国で集約するシステムの構築 ・補助金の額の情報公開 エ 経営診断の仕組みの導入
⑤法人の監督の見直し	(略)

出典:「社会福祉法人制度の在り方について」
(社会福祉法人の在り方等に関する検討会)

人・モノ・カネ・
情報を網羅した
介護経営月刊誌

最新介護経営 わかる・使える・明日が見える

介護ビジョン

CARE VISION

2014年9月号
(2014年8月20日発売)

詳しくは

●毎月20日発行
●定価: 1,296円(税込)
●定期購読料: 15,552円(税込)

◆第2特集
知恵と工夫と
創造力を発揮せよ!
QOL向上
プロジェクト

総力特集 政策に振り回されない
利用者本位の自律経営をめざせ

制度依存症を治す4つの処方箋

◆意見書: 介護福祉経営こそ自立を! / 三瓶 徹氏 社会福祉法人北海長正会 北広島リハビリセンター特養部四恩園総合施設長
◆処方箋1: 政策後追い症候群—地域需要を見据えて政策に先駆けて体制を整備 /
荒井信雄氏 株式会社さくらケア代表取締役社長 × 小室貴之氏 在宅療養支援風の風グループ代表 ほか

11月16日に初の「介護福祉経営士1級」試験 2級試験も同日実施、受験申し込みを受付中

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、11月16日(日)に第1回「介護福祉経営士1級」資格認定試験を実施する。対象は「介護福祉経営士2級」の資格認定を受けた同会正会員。筆記試験によって行われ、合格後に「介護福祉経営士1級」実践研修を修了すると、「介護福祉経営士1級」に認定される。また、同日は第5回「介護福祉経営士2級」資格認定試験も行われる。受験申し込みは10月28日まで受付中。

介護福祉経営士1級

資格創設から1年半あまり、初の「1級」誕生に向けた資格認定試験がいよいよ実施される。

「介護福祉経営士1級」資格認定試験は、全50問(80分)のマークシート記入式で行われる。試験科目は①介護福祉経営概論、②介護福祉コミュニケーション、③事務管理/人事・労務管理、④介護福祉財務会計、⑤組織構築・運営、⑥介護福祉マーケティングと経営戦略、⑦介護福祉ITシステム、⑧リハビリテーション・マネジメント、⑨医療・介護福祉連携とチーム介護、⑩介護事故と安全管理、⑪リーダーシップとメンバースhip、モチベーション、⑫総合問題(社会保障に関する時事問題等)の12科目。①～⑩は「介護福祉経営士テキストシリーズ実践編(全11巻)」(発行：日本医療

企画)が推薦教材に指定されている。

同試験は、「介護福祉経営士2級」資格認定試験に合格し、かつ資格認定を受けた正会員が対象。

合格後は、「介護福祉経営士」実践研修を修了し、申請に基づく審査を経て「介護福祉経営士1級」に認定される。同研修は、「介護福祉経営士1級」に必要な経営課題についての観察能力、分析能力を養うことが目的。同会指定の研修施設で、①講義、②視察、③演習(グループワーク)を行い、事後課題(研修施設および受講者の勤務先の経営計画・事業計画等)を提出する。いわば「見て、聞いて、語って、まとめる」というステップを通じて、課題抽出・分析能力、経営戦略を立案する能力を養う研修。

なお、11月16日には第5回「介護福祉経営

士2級」資格認定試験も実施される。全40問(60分)のマークシート記入式で、①介護福祉政策概論、②介護福祉経営史、③介護福祉関連法規、④介護福祉の仕組み、⑤高齢者介護と介護技術の進歩、⑥介護福祉倫理学、⑦医療を知る、⑧介護報酬制度/介護報酬請求事務、⑨介護福祉産業論、⑩多様化する介護福祉サービスの10科目。同試験の受験は年齢保有資格、職種等の受験要件は一切ない。



© Paylessimages - Fotolia.com

受験の申込は1級、2級ともに同会WEBサイト(<http://www.nkkg.jp>)で10月28日まで受付中。

「民間会議」が9月から全14回の公開講座を開始

医療、介護保険制度の研究者や病院、介護施設関係者らで構成する「医療・介護の安全保障を推進する民間会議」(代表：水巻中正・国際医療福祉大学大学院教授)は9月25日から14回にわたって公開講座を開く。テーマは「医療・介護の安全保障」。「東京宣言」の意義と日本人の英知、使命。講師には一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事の時田純・社会福祉法人小田原福祉会理事長ほか、医療、介護関係者や省庁の担当者らを講師として招く。

主会場は国際医療福祉大学大学院東京青山キャンパス。インターネット同時中継も行う。お問い合わせは同大学院乃木坂スクール事務局 ☎03-6406-8621 まで。
<http://www.iuhw.ac.jp/daigakuin/nogizaka/>

「介護経営白書」最新版

介護の使命と将来像 地域包括ケア時代の「人づくり」を検証

介護福祉業界のトレンドと経営のポイント

をまとめた『介護経営白書2014-2015年版』が日本医療企画より発行された。編集委員代表は、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会の江草安彦代表理事。

テーマは「介護の使命と将来像―地域包括ケア時代の『人づくり』」。人口減少、人材争奪時代において求められる介護人材像および人材育成のあり方を多角的に検証。介護の使命と将来を展望して

特別対談「地域包括ケアの要となる医療と介護の連携とは」(鈴木邦彦・日本医師会介護保険担当常任理事×青木正人・株式会社ソウエルビー代表取締役)などを掲載。これからの時代にマッチした地域密着サービスを展開するビジネス事例のレポートも参考になる。



B5判並製 216ページ 定価4000円+税

「介護福祉経営士」資格認定試験合格に向けた学習教材

「介護福祉経営士」資格認定試験対応 日本介護福祉経営人材教育協会 推薦テキスト

「介護福祉経営士テキスト」シリーズ(全21巻)

好評につき延長！
キャンペーン 2014年11月16日まで！

介護福祉経営に必要な知識を体系的に習得できる「介護福祉経営士テキスト」シリーズ(全21巻)。介護・医療の現場、教育現場、経営の実務に携わり、各分野の第一線で活躍する執筆陣によってまとめられた本シリーズは、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会より「介護福祉経営士」資格認定試験推薦テキストとして採用されています。

- 総監修(50音順)
江草安彦
社会福祉法人旭川荘名管理理事長
川崎医療福祉大学名誉学長
- 大橋謙策
公益財団法人テクノエイド協会理事長
元・日本社会事業大学学長
- 北島政樹
国際医療福祉大学学長
- 体裁：各巻 B5判/1C
- 定 価：各巻 2,500円+税

【全21巻セット】または【基礎編10巻セット】をご購入の方に、
介護福祉経営士2級資格認定試験対策 ―合格サポートブック―を進呈



『合格サポートブック』とは

- ・「介護福祉経営士テキスト」基礎編(10巻)の各巻の重要ポイントの解説を掲載
- ・予想問題を掲載
- ・第1回「介護福祉経営士2級」資格認定試験で実際に出題された問題の一部を掲載 ※解説は(株)日本医療企画によるものです

合格者の声「介護福祉経営士」をこう活用する!

「介護福祉経営士2級」は、これまで計4回の資格認定試験で、総勢599名の合格者が誕生しました。介護施設・事業所、企業などから多くの方が受験し、合格しています。どのような目的で受験し、どのように「介護福祉経営士」の資格を業務に活かそうと考えているのか、合格者に話を聞きました。

© arkgarden-Fotolia.com

高齢者の安心につながる「地域包括ケア」を実現させたい



山本 武尊
やまもと たかお
山口地域包括支援センター(埼玉県)
相談員(社会福祉士・介護支援専門員)

介護福祉の仕事に従事するなかで、「介護事業所の安定した事業経営が、地域で生活する高齢者の安心につながる」と感じました。

日頃から地域の住民や介護事業所とかかわる機会が多い私たちが地域包括支援センターの職員が、地域のニーズを的確に捉え、介護事業所との連携を図ることができれば、より現実的な「地域包括ケア」の実現につながると考えました。



志方 史生
しかた しろう
社会福祉法人八千代美善会(千葉県)
八千代・習志野エリア介護相談事業所
センター長

法人内の職員定着率の向上や後継者の育成に貢献したい

これまで、社会福祉士やケアマネジャーなど介護関連の資格を取得することでステップアップをしてきました。

3年前、現在の部署に異動し、センター長に就任しました。これまでとは違い、職員の育成や実地指導対策などマネジメントを行う機会が増えたため、介護経営の知識と実践力を身につけたいと思い、「介護福祉経営士」の受験を決心しました。

介護経営の知識を実務に活かして高齢者が安心して住める地域をつくりたい



山田 泰士
やまだ やすし
社会福祉法人金沢市社会福祉協議会(石川県)
金沢福祉用具情報プラザ 事務員

経営に興味があり、福祉分野で知識を活かしたいと思っていました。介護福祉経営士を知ったきっかけは、『介護経営白書2013年度版』に掲載された記事でした。介護経営を学ぶ絶好の機会と思いい、受験を決意しました。

学習期間が1カ月程度と短かったため、「介護福祉経営士テキストシリーズ」付録の合格サポートブックを参照して、テキストの該当する箇所を確認しながら進めました。受験を通じて、ある事象の一部分ばかりに注視するだけではなく、歴史も含めて幅広い視野をもつことの重要性を学びました。



草野 学
くさの まなぶ
株式会社WORLD GOLD 福島県
ディサービス処「あしひ」生活相談員

理念とビジョンを語る力と実現できる知識、技術を磨く

介護老人保健施設の現場リーダーから、新たに介護事業を立ち上げる会社に転職し、小規模ディサービスの開設から携わっています。老健施設では自分のチームの仕事さえこなせば良かったのですが、現在はそうはいきません。管理職なので自分で情報を集めてスタッフに発信しなければならぬ。そのための知識や能力を磨く方法を探していたら「介護福祉経営士」に出会

い受験を決意しました。私が現職に就いたのは、社長と理念が合致したから。これからの介護現場の管理者には、理念やビジョンを語る力、それを実現できる知識・技術が不可欠だと思います。小規模ディは開設から1年で、ようやく軌道に乗り始めたところ。来年には認知症グループホームの開設も控えているので、学んだ知識を存分に生かしたいですね。

日本の未来を創る
介護福祉分野の新資格

「介護福祉経営士」1・2級

資格認定試験
2014年度試験日程

「介護福祉経営士2級」資格認定試験

第4回	終了	7月13日(日)	●試験時間/60分
第5回		2014年11月16日(日)	●出題問数/40問
第6回		2015年2月15日(日)	●出題形式/多肢選択式・マークシート記入

「介護福祉経営士1級」資格認定試験

第1回(筆記)	2014年11月16日(日)
---------	----------------

「介護福祉経営士1級」資格認定試験は、同2級資格認定を受けることが受験要件となります。筆記試験を合格後、「実践研修」の修了を経て「介護福祉経営士1級」への資格認定変更を行います。

試験会場：札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・福岡 (ほか(予定))

主催：一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会

<http://www.nkfk.jp/>

試験のお申し込み・お問い合わせ・資料請求はウェブで……

介護福祉経営士

検索



支部 NEWS & TOPICS

【関東支部】

東北で初開催 医療経営士との合同研究会

8月2日、宮城県仙台市にて、東北地方では初となる、医療経営士と介護福祉経営士との合同研究会を開催。東北全域より医療経営士・介護福祉経営士が集まり、医療と介護の問題点を共通認識する機会となった。

日本医療経営実践協会関東支部・宮城研究会代表世話人の山本仁治氏(株式会社日医リース)と一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会東北支部理事就任予定の齊藤淳氏(社会福祉法人栄晴会)による挨拶ののち、研究会はスタート。

株式会社医療経営研究所の田中護氏(医療経営士3級)と森本巡氏が、「地域包括ケアシステムの現状と展望を探る!」をテーマに講演。地域で求められ

る病床機能を選択し、自院の立ち位置を明確にすることの重要性と、地域医療の実情を把握する具体的なマーケティング戦略の手法や、小規模多機能型居宅介護事業所を例に、事業計画や資金繰りなどのシミュレーション事例を紹介。成功する事業所と失敗する事業所の特徴について解説した。

参加者からは「他施設の運営事例についても学びたい」、「地域包括ケア病床の動向についての情報が不足しているので、聞いてみたい」という声が聞かれた。



コンプライアンス経営の必要性を学ぶ

関東支部は7月31日、「第4回介護経営スキルアップ講座」介護事業の基礎力を鍛えるコンプライアンス経営」を開催、8人が参加した。瀬戸恒彦氏(公

益社団法人かながわ福祉サービス振興会理事長)を講師に招き、コンプライアンスとは何か、組織が発展するためになぜコンプライアンスが必要なのか、コンプライアンス経営を実践するためのポイント等について、事例を交えながら講義を行った。

参加者からは「法令の重要性や管理者としての責任を再確認できた」、「社会貢献を一番に考えて組織づくりをしていきたい」等の声が聞かれ、仕事を通して社会貢献をしようとする姿勢が見られた。



会員同士の意見交換会「介護福祉経営フロンジ」

関東支部は、介護福祉経営士会員同士の意見交換の機会を設ける目的で、新たな研究会「介護福祉経営フロンジ」をスタート。8月7日に第1回を開催し

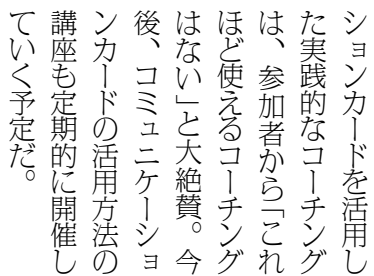
た。初回は9人が参加し、同日行われた社会保障審議会介護給付費分科会において議題となった、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の現状をテーマに、活発な意見交換を行った。今後もタイムリーなテーマを設定し、最新情報を提供していく。



【東海支部】

カードを使ったコーチングで指導力を養う

7月16日、後藤美香氏(アライブ・ワン代表)を講師に迎え、「第2回介護経営スキルアップ研究会」を開催。26人が参加した。オリジナルのコミュニケーションカードを活用した実践的なコーチングは、参加者から「これほど使えるコーチングはない」と大絶賛。今後、コミュニケーションカードの活用方法の講座も定期的に開催していく予定だ。



【関西支部】

在宅復帰率の達成について意見交換

「医療経営士・介護福祉経営士関西支部合同勉強会」を7月26日に開催。関西、中国、四国の介護福祉経営士ら約50人が参加し、在宅復帰率の達成などについて意見を交わした。坪茂典氏(社会医療法人愛仁会本部介護福祉事業部長)による講演では、同法人が運営する施設の入院・入所、退院・退所経路に関する統計資料が示され、参加者の関心を集めた。また、懇親会では参加者が近況報告し、交流を深めた。



【九州支部】

「地域包括ケアシステムの介護事業戦略」実地指導への対応を研究

介護福祉経営研究会「LINK」第8回(6月1日)は馬場博氏(一般社団法人C・C・NET)講師に迎え、「地域包括ケアシステムの介護事業戦略を研究。馬場氏は「経営ビジョンと人事システムの再構築を図り、事業の多角化を進めることで選ばれる事業所になる」と強調した。

第9回(7月26日)の講師は小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表)。「実地指導の目的は取り締まりではなく、事業者の理解度を確認すること。不明な点は放置せず、法令を理解する姿勢が重要」と説明。加算要件の違いは過誤申請を提出することで訂正が可能であるなど、具体的な対策を紹介した。



**第3回
全国医療経営士
実践研究大会
京都大会**

地域をデザインする医療経営士

—医療機関の大変革期 活路を切り開く提案—

医療・介護に留まらない
拡大連携のビジョン

事前参加登録受付中!

今なら早期割引料金です(10月3日まで!)
日本介護福祉経営人材教育協会会員および会員申請者
15,000円(20,000円)
※2日間参加の場合 ※()は、通常料金

●会場=メルパルク京都
(JR京都駅前 烏丸中央駅南口ロータリー東側に隣接)

**●大会運営委員長
清水 鴻一郎**
衆議院議員
京都私立病院協会会長
日本医療経営実践協会関西支部支部長
医療法人清水会理事長

2014年 11月2日(日)・3日(月・祝)

お問い合わせ先 【事務局】 一般社団法人 日本医療経営実践協会 ☎03-5296-1933 <http://www.jmmpa.jp/seminar/zenkokutaikai/3/>